

(資料6) 令和6年度企業版ふるさと納税寄附活用事業効果検証・審議会意見まとめ

【企業版ふるさと納税寄附活用事業の内部効果検証に対する意見】

事業名称	⑧企業版ふるさと納税推進業務【人材派遣型】	市の考え方
ご意見	派遣された部署が、企業向けに働きかけを行う事業を担う部署であり、民間企業での知見を活かすことができたことが良かったと思う。	民間企業より派遣されている職員の目線から、企業版ふるさと納税の寄附募集メニューのPRの方法などの検討を進めることで、効果的な見せ方を行うことができたものと考えています。

【全体的な事項に対する意見】

		市の考え方
ご意見	令和6年度中に21社もの寄附実績があったことは知らなかった。寄附企業にとって、寄附があったことがPRされることが求められているとするならば、一過性の広報だけではない、発信に心掛けてみてはどうかと思う。	企業版ふるさと納税寄附企業に対するお礼(ベネフィット)については、寄附金額により基準を設けており、寄附企業様の意向を踏まえながら、市HP及び広報紙へ掲載などにより周知をしています。 その他の周知方法の事例としては、公園遊具への芳名シール(R6丹北小山公園など)の設置や公共施設での企業パンフレット配架を行っているものがあります。 今後とも、企業側の意向を確認しながら、効果的な対応を考えていきたいと思ひます。
	「認知症」「引きこもり」「孤立・孤独防止」といった福祉課題解決のための取り組みについて、たとえば連携協定を結んでいる企業が役務の提供や啓発ツールについて事業展開している場合もあり、ふるさと納税寄附活用との連動ができる可能性があるのではないかと感じた。	過去、包括連携協定の締結が企業版ふるさと納税寄附へとつながったケースもあります。 しかしながら、寄附企業に対し、寄附の対価として経済的な利益を供与することは禁止されています。 連携企業との連動については、引き続き、その可能性を検討していきたいと考えています。
	概ね適切に実施されている。 さらなる都市の魅力向上に向けて、一層の支援が得られるよう、市の魅力を発信し、藤井寺市のファンを増やし、藤井寺市の応援をしてもらえるようなふるさと納税品等を開発・提案できるとよいと思われる。	ふるさと納税返礼品数について、複数の事業者への積極的な働きかけにより、令和5年度の約170品から令和6年度では約320品まで増加しました。 このことにより市の魅力発信に繋がるものと考えています。 引き続き、藤井寺市を応援していただけるように、藤井寺市のファンを増やしていきたいと考えています。
	寄附者の意向もあると思ひますが、どのように用途を決めているのか、というのが気になりました。特に、今年度は人材派遣型の寄附を、企業版ふるさと納税の認知拡大・営業に活用されているということで、自治体ではなかなか強みが出せない部分を、まさに民間企業のノウハウを活用して実行し、確実な成果を出されているという点は高く評価できると思ひます。	原則、寄附企業様の意向により用途を決定しています。 検討中の段階で意見交換を実施しながら、企業様の強みを活かすことができるような事業等を提案することを心掛けています。